

No	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A			
					交付金充当 経費	国庫補助額	D その他(一般財 源や補助対象 外経費等)	
合計					117,363,505	82,092,867	0	35,270,638
1	非課税世帯に 対する臨時特 別給付金(追加 支給)【物価高 騰対策給付金】	①物価高騰による負担感が大きい低所得世帯に対し給付金を支給することにより、低所得世帯の負担軽減につながった。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 677世帯×70,000円 事務費 461,867円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (677世帯)	R6.1.26	R6.6.7	47,851,867	47,851,867	0	0
7	非課税世帯に 対する臨時特 別給付金(独自 支給)【物価高 騰対策給付金】	①物価高騰による負担感が大きい低所得世帯に対し給付金を支給することにより、低所得世帯の負担軽減につながった。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 53世帯×70,000円 ④ R5年度分住民税均等割非課税世帯のうち、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯 (60世帯) ※給付に係る事務費は事業No.9に計上	R6.1.26	R6.5.31	3,710,000	3,710,000	0	0
9	非課税世帯に 対する臨時特 別給付金(独自 支給・事務費 分)	①物価高騰による負担感が大きい低所得世帯に対し給付金を支給することにより、低所得世帯の負担軽減につながった。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③ 事務費 8,204円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④ R5年度分住民税均等割非課税世帯のうち、住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯 (53世帯) ※事業No.7に係る事務費	R6.1.26	R6.5.31	8,204	0	0	8,204

No	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A			
					交付金充当 経費	国庫補助額	D その他(一般財 源や補助対象 外経費等)	
10	物価高騰対応 キャッシュレス 決済ポイント還 元事業	①町内対象店舗でキャッシュレス決済を行った消費者に対して、決済金額の一部をポイントとして還元する事業を実施することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者を支援し、かつ消費喚起による町内中小企業者の経営下支えを行った。 ② ポイント還元原資及び業務委託料 ③ 決済金額の30%をポイント還元 (決済1回あたり上限10,000円/期間あたり上限10,000円) ポイント還元原資 55,019,128円 業務委託料 4,331,506円(事務局運営支援、広告ツール作成、ペイメント手数料など) ④町民及び町内中小企業者	R6.1.26	R6.11.27	59,350,634	24,230,600	0	35,120,034
11	稲作経営緊急 支援金	①物価高騰により生産資材が高騰し、稲作農業者の経営が厳しい状況に置かれているため、作付面積に応じた支援を行うことにより、営農継続への意欲向上につながった。 ②町内に住所を有する水稻作付農業者が所有する水稻作付している農地に対し、10aあたり2千円を支援 ③6,442,800円(109件) ④町内に住所を有する水稻作付農業者	R6.1.26	R6.3.29	6,442,800	6,300,400	0	142,400